

## 事業廃止と判断された事業

番号	ページ	事務事業名	部門名	備考
1	1	みどり保育所運営事業	子育て支援課	入所希望者減少による廃止
2	4	とりのき保育所運営事業	子育て支援課	民営化に伴う廃止
3	7	高齢者共同住居運営事業	長寿介護課	事業撤退に伴う廃止
4	10	高齢者心配ごと相談事業	長寿介護課	事業撤退に伴う廃止
5	13	中山農業総合センター管理運営事業	農林水産課	施設廃止に伴う廃止
6	16	松くい虫防除事業	農林水産課	費用対効果が見られないため廃止
7	19	本庁舎建設事業	都市住宅課	事業完了による廃止
8	22	道後平野土地改良区総代選挙事業	監査委員事務局	制度改正による廃止
9	24	中学校外構工事事業	学校教育課	事業完了による廃止
10	26	スマートＩＣ設置箇所発掘調査事業	社会教育課	事業完了による廃止

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	みどり保育所運営事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 3 目	事業番号	1640	所属長名	下岡裕基
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田窪幸司	
法令根拠等	児童福祉法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。			事業の対象	保育に欠ける未就学児の世帯で、みどり保育所に入所を希望する者		
事業の目的	保護者の労働や疾病等により、家庭で保育できない(保育に欠ける)乳児、幼児及び児童を保護者からの申し込みによりみどり保育所に入所させ保育を行う。			昨年度の課題	入園者が激減している現状から、今後の方向性について検討すること。		
事業の内容(整備内容)	保育に欠ける乳児、幼児及び児童をみどり保育所で保育する			昨年度の課題に対する具体的な改善策	在園児の来年度の受け入れ先を調整し、保護者や子どもへ配慮を行った。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	14,686	13,402	△ 2,863	0	0	9,945	待機児童数	人	0	0	0	0
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	6,318	6,279	0	0	0	3,651						
一般財源	8,368	7,123	△ 2,863	0	0	6,294						
職員の人工(にんく)数	0.18	0.08				0.08						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	16,129	14,041				10,584						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0		0		
成果指標	指標	待機児童数	単位	人	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	待機児童数を成果指標に定め、今後の児童数の変動を把握し、施設整備や保育士配置など計画的に運営する				目標	0	0				
	指標で表せない効果					実績	0	0				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		公立保育所の適正規模及び民営化基本方針をふまえ、廃園にむけて手続きを行っている。								
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	公立保育所の適正規模及び民営化基本方針をふまえ、廃園にむけて手続きを行った。保護者説明会を行い、廃園への理解を得る。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2						
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	2						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 入所希望者の減少に伴い、平成30年度末をもって事業を廃止した。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2							
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	2							
所属長の課題認識	事業の方向性	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	2							
	事業の方向性	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	2							
	事業の方向性	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	2							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	とりのき保育所運営事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 3 目	事業番号	1670	所属長名	下岡裕基
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田窪幸司	
法令根拠等	児童福祉法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。			事業の対象	保育に欠ける未就学児の世帯で、とりのき保育所に入所を希望する者		
事業の目的	保護者の労働や疾病等により、家庭で保育できない(保育に欠ける)乳児、幼児及び児童を保護者からの申し込みによりとりのき保育所に入所させ保育を行う			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	保育に欠ける乳児、幼児及び児童をとりのき保育所で保育する			昨年度の課題に対する具体的な改善策	パート職員を適切に活用し、保育士の配置やクラス編成を工夫するなど、待機児童の解消に努めた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	39,882	42,045	△ 11,569	0	0	29,512	待機児童数	人	2	0	0	0
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	28,129	28,574	0	0	0	25,982						
一般財源	11,753	13,471	△ 11,569	0	0	3,530						
職員の人工(にんく)数	0.18	0.08				0.08						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	41,325	42,684				30,151						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					40,000	50,000	0	0		90,000		
成果指標	指標	待機児童数	単位	人	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	待機児童数を成果指標に定め、今後の児童数の変動を把握し、施設整備や保育士配置など計画的に運営する				目標	0	0				
	指標で表せない効果					実績	2	0				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		公立保育所の適正規模及び民営化基本方針に基づき民営化とするため手続きを行う。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	民営化について、保護者説明会を行い、移行スケジュールやメリット、デメリットについて分かりやすく説明を行い理解を得た。プロポーザルを開催し適正な事業者を選定した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	1						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性 所屬長の課題認識	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 市内中心部にあり、入所希望者も多く、とりのき保育所は必要な保育施設であるが、2020年度から民営化となるため、2019年度末での廃止が決定している。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4								
	コスト効率	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	高齢者共同住居運営事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 10 目	事業番号	1400	所属長名	室潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木下里香	
法令根拠等	伊予市高齢者共同住居条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	高齢者の安全な生活の確保			事業の対象	概ね60歳以上の者で、身の回りのことが自分で出来て、共同生活に適應できる者		
事業の目的	高齢者の心身機能の低下を補うため、共同生活をするにより、生活の質を高め、保健福祉の増進を図る。			昨年度の課題	先般からの庁内協議、行政評価委員会の意見も踏まえ廃止すること。		
事業の内容 (整備内容)	指定管理協定により中山梅寿会に管理運営を委託し、施設の維持管理や入居者の共同生活の支援を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	現在の入居者のご理解を得て、住まいを確保し、平成31年度末で事業を終了する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	3,066	3,187	0	0	0	3,065	入居者数	人	4	8	4	3
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	1,160	900	0	0	0	880			0			
一般財源	1,906	2,287	0	0	0	2,185						
職員の人工(にんく)数	0.02	0.02				0.02						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982			0			
※ 直接事業費+人件費	3,226	3,347				3,225						
主な実施主体	委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					3,300					3,300		
成果指標	指標	入居者数	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度			
			人		目標	8	8	8				
	指標設定の考え方	定員数を目標値とし、利用状況を表す。			実績	4	3					
	指標で表せない効果	高齢者の共同生活の場を提供することによる保健・福祉の増進や介護予防効果										

事務事業評価 (CHECK)

		<p>新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)</p>		<p>8月に外部評価があり、終了の方向性のご意見をいただいた。入居者が半減している中、指定管理者からエアコンや電気系統の不具合について改修の必要性を指摘されたことや、入居者について介護サービスが必要な状態であることから、今後の方向性について庁議で語り、終了の方向となった。10月に利用者及び利用者家族へ今後の方向性について説明を行った。</p>					
事務事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	<p>目的の妥当性</p> <p>5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。</p>	3	合計点が	C	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	<p>現状について、施設の維持管理が困難であることや本来の目的からずれていること等から、方向性の協議を行い施設の終了を決定し、利用者及び利用者家族へ説明をすることができた。</p>	
			<p>社会情勢等への対応</p> <p>5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。</p>	2					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			<p>市の関与の妥当性</p> <p>5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。</p>	2					5~7 : C 3~4 : D
		<p>事業の効果</p> <p>5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。</p>	3	合計点が	C				
		<p>成果向上の可能性</p> <p>5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。</p>	2			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		<p>施策への貢献度</p> <p>5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。</p>	2			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
	効率性	<p>手段の最適性</p> <p>5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。</p>	2	合計点が	C				
		<p>コスト効率</p> <p>5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。</p>	2			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		<p>市民 (受益者) 負担の適正</p> <p>5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。</p>	3			5~7 : C 3~4 : D			
	一次判定 (所属長)	妥当性	<p>目的の妥当性</p> <p>5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。</p>	2	合計点が	D		<p>■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 近年の利用者の状況と入居者数から、見直しを行い、廃止の方向で準備を進めているが、指定管理期間中であり、新たな入居受入れは行わず、現在の入居者が適当な入居先が見つかり次第、事業廃止とする。現段階では、事業継続とする。</p>	
			<p>社会情勢等への対応</p> <p>5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。</p>	1					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			<p>市の関与の妥当性</p> <p>5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。</p>	1					5~7 : C 3~4 : D
<p>事業の効果</p> <p>5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。</p>		2	合計点が	C					
<p>成果向上の可能性</p> <p>5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。</p>		2			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
<p>施策への貢献度</p> <p>5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。</p>		2			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
効率性	<p>手段の最適性</p> <p>5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。</p>	1	合計点が	D					
	<p>コスト効率</p> <p>5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。</p>	1			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	<p>市民 (受益者) 負担の適正</p> <p>5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。</p>	1			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
評価	一次判定 (所属長)	効率性	<p>市民 (受益者) 負担の適正</p> <p>5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p>	1	合計点が	D	<p>近年の利用者の状況と入居者数から、見直しを行い、廃止の方向で準備を進めているが、指定管理期間中であり、新たな入居受入れは行わず、現在の入居者が適当な入居先が見つかり次第、事業廃止とする。</p>		
			<p>市民 (受益者) 負担の適正</p> <p>5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p>	1				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			<p>市民 (受益者) 負担の適正</p> <p>5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	1				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	[1330] 高齢者心配ごと相談事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 9 目	事業番号	9716	所属長名	室潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木下里香	
法令根拠等	伊予市高齢者心配ごと相談事業実施要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	平成 30 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合的な相談事業の推進			事業の対象	伊予市に住所を有する高齢者等		
事業の目的	高齢者の相談に対し、適切な助言、指導を行なうことにより、相談者の精神的な不安の軽減、介護予防の生活支援の促進及び地域福祉の向上を図る。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	事業の全てを社会福祉法人に委託し、相談日を週 1 回程度設けることで民生児童委員及び弁護士等が相談に当たり、公的な相談機関である伊予市地域包括支援センターと連携を密にし、適切な助言、対応を行なう。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績	
直接事業費	587	629	0	0	0	629	一般相談	件	7	10	1	4	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	弁護士相談	件	83	90	39	82	
	県支出金		0	0	0	0							
	地方債		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
一般財源	587	629	0	0	0	629							
職員の人工 (にんく) 数	0.10	0.10				0.10	行政書士相談	件	8	10	4	12	
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982							
※ 直接事業費+人件費	1,389	1,427				1,427							
主な実施主体	伊予市社会福祉協議会へ委託		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料		税理士相談	件	14	10	7	19	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計			
										0			
成果指標	指標	相談件数	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	- 年度	目標	30 年度			
	指標設定の考え方	高齢者の生活や心身の上の問題のアドバイスが行なわれた件数			件	目標	115	115					
	指標で表せない効果	高齢者の安心安全が推進された。				実績	112	117					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		弁護士・行政書士・税理士の専門的な相談ができる身近な機会として活用が図られているが、一般相談は普段から各民生児童委員が役割を果たしていることから相談がほばない状況である。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	専門的な相談件数については、一定の利用者がみられる。  専門的な相談については民間でのサービスが充実してきていることから、市での運用の必要性が疑問視される。また、市での総合的な相談窓口が設置され、相談事業が重複していることから見直しが必要である。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	2						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C			事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 担当者の評価のとおり、専門的な相談に対する民間でのサービスの充実、各種相談窓口に加え、市民まるごと相談窓口の設置等、相談体制の整備・充実により事業を終了する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	1						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	1						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	1							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	2							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	2							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	2							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	1							
所屬長の課題認識	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C	所期の目的は達成したと考える。					
	社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	1								
	市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	1								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中山農業総合センター管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 6 目	事業番号	2560	所属長名	角田栄治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	堀内英幸	
法令根拠等	伊予市なかやま農業総合センター条例、同施行規則				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 30 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域農業の振興と住民交流の場の提供			事業の対象	施設の効率的維持管理		
事業の目的	農業者等の研修、集会及び交流の場を設け、もって地域農業の発展と生活文化の向上並びに、福祉増進を図るための施設、なかやま農業総合センターの管理運営を行ってきたものであるが、種々検討の結果、平成30年3月末日をもって使用停止処理を行い、解体に向けた諸準備を行う。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	解体工事に伴う各種調査並びに設備移設事業を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	9,533	19,847	152,624	0	149,600	75,277	施設利用状況	回	259	0	0	0
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		2,200	126,300	0	70,400	58,100						
その他		0	0	0	0	0			0			
一般財源	9,533	17,647	26,324	0	79,200	17,177						
職員の人工(にんく)数	0.23	0.55				0.55						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982			0			
※ 直接事業費+人件費	11,377	24,237				79,667						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		直営							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					150,000	0	0	0		150,000		
成果指標	指標			単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	- 年度	目標 30 年度		
	指標設定の考え方			目標		250	0					
				実績		259						
指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		前期に引き続き、解体工事に向けた関係機関との調整を行えている。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	関係機関との協議及び調整に相応の労力を要したが、連絡を密にするなど担当者の努力によりスムーズな問題解決ができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	1						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	1	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C				
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	1						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C			事業の方向性 所属長の課題認識	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本施設については、今年度、施設の解体及び建築事業を実施しているため、事業自体の廃止は完了していると判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2							
効率性		手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C				
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	松くい虫防除事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 2 項 2 目	事業番号	2890	所属長名	角田栄治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	山口高宏	
法令根拠等	森林病害虫等防除法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割					事業の対象	松くい虫防除事業関係者	
事業の目的	森林病害虫等防除法に基づき、森林病害虫を早期に駆除することで、その蔓延を防止し高度公益機能森林の保全を図る。				昨年度の課題		
事業の内容(整備内容)	高度公益機能森林を対象に、松くい虫防除薬剤の空中散布を実施し被害の防止と森林の保全を図る。				昨年度の課題に対する具体的な改善策		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)											
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績						
直接事業費	5,540	6,181	0	0	0	4,846	薬剤空中散布事業	ha	85	76	76	76						
財源内訳																		
国庫支出金		0	0	0	0	0												
県支出金	2,538	2,815	0	0	0	2,287												
地方債		0	0	0	0	0												
その他		0	0	0	0	0			0									
一般財源	3,002	3,366	0	0	0	2,559												
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10												
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982			0									
※ 直接事業費+人件費	6,342	6,979				5,644												
主な実施主体	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			委託料等														
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計								
					0	0	0	0	0	0								
成果指標	指標	当該年度の松くい虫防除薬剤空中散布区域面積/昨年度の松くい虫防除薬剤空中散布区域面積(目標数値)×100			単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度							
					%		目標	100	100									
	指標設定の考え方	県等調査に基づく区域面積を測定し、減少することにより効果を測る。					実績	100	89.4									
	指標で表せない効果																	

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		対象となる松枯れが顕著であり、学識経験者へ事業の効果や必要性等について協議を行い事業の継続を判断する。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	本事業については、松枯れが顕著であり費用対効果も望めないため、本年度を持って事業を廃止する。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	1						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	1						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	3							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C	事業の方向性 所属長の課題認識	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業については、松枯れが顕著であり費用対効果も望めないため、本年度を持って事業を廃止する。	
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	1					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	2					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	1							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	2							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	1	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C					
		コスト効率	5 4 3 2 1	2							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	2							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	本庁舎建設事業	会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	2 款 1 項 16 目	事業番号	587	所属長名	三谷陽紀
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	久保貴比古	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 24 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 30 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民と行政が協働のまちづくりを進める拠点の整備を行なえる。			事業の対象	市民		
事業の目的	本庁舎の整備により、来庁者に対する行政サービスの充実や行政運営の効率化によるコスト削減を図るとともに、市民が政策形成過程に参加する場を提供し、市民と行政が適切に連携を図る。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	鉄筋コンクリート造 5 階建て (免震構造) 延床面積 6,200㎡			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	1,011,886	14,423	5,495	0	0	19,897	委託料	千円	57657	10700	10681	10681
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	工事請負費	千円	815783	3116	2497	3116
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債	819,500	0	0	0	0						
	その他	138,000	14,000	0	0	0						
一般財源	54,386	423	5,495	0	0	5,897						
職員の人工(にんく)数	1.60	0.30				0.30	備品購入費	千円	134023	0	0	0
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	1,024,713	16,818				22,292						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				その他経費	千円	4423	6102	0	6100
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					19,897							
成果指標	指標	事業進捗率(事業費)経過年度進捗÷全体×100	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	- 年度	目標	30 年度		
			%		目標	99.7	0.3		100			
	指標設定の考え方	実施スケジュールに基づき工程管理を行ない、目標年度での完成を目指す。	実績		99.7	0.3		100				
			指標で表せない効果									

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		本庁舎の供用開始後の不具合が若干見られる。原因を究明し、直ちに対処する。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	既に運用している施設の不具合調整を図るため、業務に支障をきたさないよう時間外や休日に行うなど配慮した。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B			供用後も多少不具合が出たが、全て対応し、本年度をもって全ての事業が完了できた。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	1					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	5					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A				
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A		事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 今年度実施した、委託業務・工事・工事損失補償をもって事業完了となるため。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	所属長の課題認識	今年度をもって事業完了となった。次年度以降の施設管理は担当課へ引き継ぐこととなるが、適切な維持管理によるランニングコストの削減、新庁舎の機能を活かした行政サービスの充実や効率化に努めなければならない。		
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	1						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	道後平野土地改良区総代選挙事業		会計名称	一般会計		担当課	監査委員事務局	
事業評価の有無	□ 評価対象事業		予算科目	2 款 4 項 5 目	事業番号	709	所属長名	出来和人
法令根拠等	土地改良法 土地改良法施行令		事業の概要・結果のみ				濱田創	
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営				実施期間	【開始】	平成 0 年度	
						【終了】	平成 年度(予定)	■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	道後平野土地改良区への積極的参加を促す。							
事業の対象	道後平野土地改良区組合員			事業の目的	組合員の代表者を選挙で選出し、道後平野土地改良区へ送り出す。			
事業の内容(整備内容)	道後平野土地改良区総代選挙で総代を選ぶ。			評価事業としないこととした理由	土地改良法及び土地改良法施行令に基づき執行される選挙であり、目標設定になじまない。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費		630	0	0	0	75	当日投票者数	人		1853	0	0
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	74						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	630	0	0	0	1						
職員の人工(にんく)数	0.00	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価	0	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	0	710				155						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		直接実施							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
										0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	4年毎に行われており、今まで伊予市の選挙区では無投票で選挙は行われていない。今回も無投票となった。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	<b>判断の理由</b> 法律改正に伴い今後は道後平野土地改良区で総代を選出することになったため。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	23
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中学校外構工事事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 3 項 3 目	事業番号	4497	所属長名	鶴岡正直
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業(当業種概要・結果のみ)				福積和富		
法令根拠等	教育基本法、学校教育法				実施期間	【開始】	平成 29 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	平成 30 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	生徒の学校生活の充実						
事業の対象	港南中学校駐輪場		事業の目的		生徒の通学、部活動練習のための施設の設置である。		
事業の内容(整備内容)	駐輪場の改築、外構工事、ランニングコースの設置		評価事業としないこととした理由				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	33,300	63,718	0	0	0	63,660	港南中学校駐輪場改築及び外構工事	%	35	100	0	99.9
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	33,200	63,718	0	0	0	0						
一般財源	100	0	0	0	0	63,660						
職員の人工(にんく)数	0.30	0.30				0.30						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	35,705	66,113				66,055						
主な実施主体	学校教育課		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		直接施工							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	学校生活の支障にならないよう学校と十分協議を行い、意思疎通を行った。また、近隣住民の迷惑にならないよう注意を払った。	
一次判定	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由
		港南中学校駐輪場の整備事業であり、完了した。	

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	
			25

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	スマートIC設置箇所発掘調査事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 1 目	事業番号	4705	所属長名	山岡慎司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業(当業者概要・結果のみ)					北岡康平	
法令根拠等	文化財保護法				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興					【終了】	平成 30 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	人に優しい道路・交通体系づくり			事業の対象	伊予市内		
事業の目的	中山スマートインター設置に際して埋蔵文化財の調査確認をする。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	中山スマートインター設置に際して埋蔵文化財の調査確認をする。(未執行分については翌年度繰越となった。)			昨年度の課題に対する具体的な改善策	文化財専門員の雇用により、専門的な知識・経験を活かして、事業を遂行する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	1,883	1,133	0	0	0	666	報告書の作成	冊	0	1	0	1
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	401						
一般財源	1,883	1,133	0	0	0	265						
職員の人工(にんく)数	1.00	1.00				1.00						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	9,900	9,115				8,648						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		ネクスコとの契約							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		
成果指標	指標	報告書の刊行	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	- 年度	目標	30 年度		
	指標設定の考え方	平成28年度からの実施した業務成果報告書の制作、刊行			目標	1	1	0	0			
	指標で表せない効果				実績	0	1					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		文化財専門員及び熟練の経験、知識を持つ職員員の雇用により、各専門家の支援を得ながら、報告書刊行に向け取り組んだ。											
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	愛媛県埋蔵文化センターや歴史文化博物館などの職員員の支援を得ながら、事業を進めた。また、編集作業に関して、業者に委託せず、庁内で編集することにより、時期の調整を図ると共に、経費削減に努めた。							
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1										
		コスト効率	5 4 3 2 1										
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1										
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	事業の方向性 所属長の課題認識	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 包蔵地に係る開発行為に対する発掘事業であり、必須事業であったが本年度をもって報告書も完成し、初期の目的を達成することが出来た。							
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1									
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1									
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1										
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1										
		施策への貢献度	5 4 3 2 1										
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	